



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,686	△9.5	8,552	△9.5	△337	—	△64	—	△515	—
24年3月期第3四半期	9,603	4.6	9,454	5.3	153	—	468	—	△154	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △175百万円（-％） 24年3月期第3四半期 △295百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△5.92	—
24年3月期第3四半期	△1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	70,201	32,787	46.4	374.44
24年3月期	72,839	33,350	45.5	381.44

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 32,576百万円 24年3月期 33,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	—	—

25年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	91,355,253株	24年3月期	91,355,253株
25年3月期3Q	4,356,196株	24年3月期	4,348,807株
25年3月期3Q	87,002,806株	24年3月期3Q	87,432,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	13
(1) 概況資料（連結）	13
① 受入手数料	13
② トレーディング損益	13
③ 連結損益計算書の四半期推移	14
(2) 概況資料（単体）	15
① 株券売買高（先物取引を除く）	15
② 引受・募集・売出しの取扱高	15
③ 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きも見受けられましたが、欧州債務問題や世界景気の停滞、さらには、国内企業の輸出の減少や設備投資の鈍化等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、国内株式市場においては、リスクを回避する動きが強まり、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、8,500円から9,100円程度の圏内での値動きでありましたが、11月中旬以降は自由民主党が強力な金融緩和を推進する意向を示したことを好感し、国内政治情勢の変化を先取りした動きが強まり円安・株高の基調に転じました。その結果、12月28日には一時10,433円63銭の高値を付ける等、東日本大震災前の水準まで概ね回復し、12月末の日経平均株価は10,395円18銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場については、欧州債務問題が過度に意識され、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は6月4日には12,035.09米ドルと下落しました。7月以降は予想業績を上回る米国企業の決算発表があったことや金融緩和政策等の影響により高水準に転じ、10月5日には13,661.87米ドルの高値を付けました。10月中旬以降は世界景気の不透明感やハリケーン災害に加え、「財政の崖」に対する警戒感等により一時下落する場面もありましたが、12月末は13,104.14米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感に加え世界景気の不透明感により主要株価指数であるハンセン指数は、6月4日には18,056.40ポイントまで下落しましたが、9月以降は金融緩和政策や中国景気の底入れ期待等の影響により反転し、12月末は22,656.92ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めました。当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は86億86百万円（前年同四半期比90.4%）、経常損失は64百万円（前年同四半期の経常利益は4億68百万円）、四半期純損失は5億15百万円（前年同四半期の四半期純損失は1億54百万円）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は50億20百万円（前年同四半期比92.9%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は1兆1,909億円（前年同四半期比94.8%）に減少しました。当社の国内株式委託売買代金は6,555億円（前年同四半期比98.3%）、外国株式委託売買代金は417億円（前年同四半期比58.7%）に減少しました。その結果、当社グループの株式委託手数料は21億29百万円（前年同四半期比95.3%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により76百万円（前年同四半期比618.4%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が636億円（前年同四半期比87.7%）に減少したものの、償還乗換優遇制度を利用した買付が減少したこと等により17億20百万円（前年同四半期比102.2%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,527億円（前年同四半期比70.8%）に減少したため10億55百万円（前年同四半期比72.3%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が3億33百万円（前年同四半期比159.0%）、債券等が11億4百万円（前年同四半期比46.6%）、その他が20億22百万円（前年同四半期比148.6%）で合計34億59百万円（前年同四半期比87.8%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が87億円（前年同四半期比73.0%）に減少したため2億26百万円（前年同四半期比88.8%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金金の平均残高が47億円（前年同四半期比84.4%）に減少したため1億34百万円（前年同四半期比90.1%）になりました。この結果、差引金融収支は92百万円（前年同四半期比86.9%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が12億64百万円（前年同四半期比92.0%）、人件費が45億32百万円（前年同四半期比96.9%）、不動産関係費が13億58百万円（前年同四半期比96.1%）、事務費が9億89百万円（前年同四半期比96.6%）、減価償却費が5億36百万円（前年同四半期比89.2%）等により合計で88億90百万円（前年同四半期比95.5%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は2億94百万円（前年同四半期比90.5%）、営業外費用は21百万円（前年同四半期比202.1%）で差引損益は2億72百万円（前年同四半期比86.8%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益40百万円及び金融商品取引責任準備金戻入30百万円により70百万円（前年同四半期比43.0%）、特別損失は減損損失2億69百万円及び投資有価証券評価損2億20百万円により4億89百万円（前年同四半期比65.8%）で差引損益は4億19百万円の損失（前年同四半期の特別損益は5億80百万円の損失）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は702億1百万円と前連結会計年度末に比べ26億38百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券が9億68百万円増加したものの、商品有価証券等が26億円及び現金・預金が12億23百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は374億13百万円と前連結会計年度末に比べ20億75百万円の減少になりました。主な要因は、預り金が25億69百万円増加したものの、約定見返勘定が31億36百万円、信用取引借入金が5億79百万円、短期借入金4億円及び賞与引当金が3億59百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は327億87百万円と前連結会計年度末に比べ5億62百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億51百万円増加したものの、利益剰余金が9億50百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は236億51百万円と前年同四半期末に比べ1億8百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億31百万円の支出となり、前年同四半期に比べ45億71百万円の減少になりました。主な要因は、立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比18億76百万円及び信用取引負債の増減額が前年同四半期比13億25百万円増加したものの、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比29億71百万円、信用取引資産の増減額が前年同四半期比27億13百万円及び為替差損益が前年同四半期比6億57百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億34百万円の支出となり、前年同四半期に比べ8億18百万円の減少になりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比7億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億44百万円の支出となり、前年同四半期に比べ23億3百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が前年同四半期比21億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,268	27,044
預託金	15,490	16,027
顧客分別金信託	15,313	15,850
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	5,599	3,022
商品有価証券等	5,589	2,988
デリバティブ取引	10	34
約定見返勘定	—	9
信用取引資産	9,454	8,926
信用取引貸付金	8,294	7,609
信用取引借証券担保金	1,160	1,317
立替金	976	1,684
短期差入保証金	1,602	1,679
短期貸付金	33	44
未収収益	366	451
その他の商品	527	438
その他の流動資産	218	168
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	62,534	59,497
固定資産		
有形固定資産	1,456	1,137
建物(純額)	420	404
器具備品(純額)	331	277
土地	686	430
リース資産(純額)	18	24
無形固定資産	1,382	1,261
ソフトウェア	1,069	726
ソフトウェア仮勘定	204	425
その他	108	109
投資その他の資産	7,465	8,304
投資有価証券	5,086	6,055
その他の関係会社有価証券	117	35
長期差入保証金	2,020	1,957
その他	614	488
貸倒引当金	△374	△231
固定資産計	10,304	10,703
資産合計	72,839	70,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	36
デリバティブ取引	3	36
約定見返勘定	3,136	—
信用取引負債	7,082	6,547
信用取引借入金	4,749	4,170
信用取引貸証券受入金	2,333	2,377
預り金	12,509	15,078
顧客からの預り金	11,781	13,077
募集等受入金	63	9
その他の預り金	665	1,991
受入保証金	2,435	2,237
短期借入金	11,850	11,450
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	10	10
未払法人税等	82	39
繰延税金負債	75	61
賞与引当金	506	147
役員賞与引当金	16	—
その他の流動負債	658	504
流動負債計	38,667	36,414
固定負債		
リース債務	16	20
繰延税金負債	1	144
退職給付引当金	274	369
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	169	165
その他の固定負債	214	184
固定負債計	680	888
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	140	110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	39,488	37,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,044	11,094
自己株式	△1,157	△1,158
株主資本合計	34,032	33,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	396
為替換算調整勘定	△989	△901
その他の包括利益累計額合計	△844	△504
新株予約権	161	211
純資産合計	33,350	32,787
負債・純資産合計	72,839	70,201

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,400	5,020
委託手数料	2,247	2,167
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	12	76
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,683	1,720
その他の受入手数料	1,457	1,055
トレーディング損益	3,938	3,459
金融収益	255	226
その他の営業収益	9	△20
営業収益計	9,603	8,686
金融費用	149	134
純営業収益	9,454	8,552
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,374	1,264
人件費	4,675	4,532
不動産関係費	1,412	1,358
事務費	1,023	989
減価償却費	600	536
租税公課	91	87
貸倒引当金繰入れ	—	1
その他	122	119
販売費・一般管理費計	9,300	8,890
営業利益又は営業損失(△)	153	△337
営業外収益		
受取家賃	122	123
投資有価証券配当金	131	129
その他	70	41
営業外収益計	324	294
営業外費用		
固定資産除却損	3	9
売買差損金	1	0
その他	5	11
営業外費用計	10	21
経常利益又は経常損失(△)	468	△64

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	25	40
退職給付制度改定益	119	—
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	163	70
特別損失		
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	400	220
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	339	269
特別損失計	744	489
税金等調整前四半期純損失 (△)	△112	△484
法人税、住民税及び事業税	48	31
法人税等調整額	△6	—
法人税等合計	41	31
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△154	△515
四半期純損失 (△)	△154	△515
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△154	△515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	251
為替換算調整勘定	△98	87
その他の包括利益合計	△141	339
四半期包括利益	△295	△175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	△175
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△112	△484
減価償却費	600	536
減損損失	339	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168	△375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	94
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△17	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	400	220
ゴルフ会員権評価損	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	3	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△40
受取利息及び受取配当金	△182	△194
支払利息	87	82
為替差損益 (△は益)	△1,363	△2,020
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,482	△488
トレーディング商品の増減額	△327	2,609
信用取引資産の増減額 (△は増加)	3,241	528
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,859	△534
立替金及び預り金の増減額	△33	1,842
営業貸付金の増減額 (△は増加)	13	△10
その他の商品の増減額 (△は増加)	62	95
その他	135	△3,365
小計	3,240	△1,400
利息及び配当金の受取額	181	198
利息の支払額	△87	△82
法人税等の支払額	△94	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,239	△1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,183	△2,852
定期預金の払戻による収入	4,268	2,870
投資有価証券の取得による支出	△40	△821
投資有価証券の売却による収入	125	41
関係会社株式の取得による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△523	△461
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	0
その他の収入	29	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△1,134

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	△400
自己株式の純増減額 (△は増加)	20	△1
配当金の支払額	△262	△435
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,456	1,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,839	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	17,703	25,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,542	23,651

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料 (連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
委託手数料	2,247	2,167	96.4	3,153
(株券)	(2,233)	(2,129)	(95.3)	(3,132)
(債券)	(1)	(4)	(436.0)	(1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	76	618.4	14
(株券)	(4)	(66)	(1,383.2)	(5)
(債券)	(7)	(10)	(140.8)	(9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,683	1,720	102.2	2,032
その他の受入手数料	1,457	1,055	72.3	1,853
合計	5,400	5,020	92.9	7,053

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券	2,348	2,291	97.5	3,283
債券	16	21	128.6	21
受益証券	2,878	2,563	89.0	3,544
その他	156	144	91.8	205
合計	5,400	5,020	92.9	7,053

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	前連結会計年度
株券等	209	333	159.0	212
債券等	2,368	1,104	46.6	3,097
その他	1,360	2,022	148.6	2,693
合計	3,938	3,459	87.8	6,003

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (23.10.1 23.12.31)	前年第4四半期 (24.1.1 24.3.31)	当該第1四半期 (24.4.1 24.6.30)	当該第2四半期 (24.7.1 24.9.30)	当該第3四半期 (24.10.1 24.12.31)
営業収益	3,545	3,785	2,924	2,742	3,020
受入手数料	1,398	1,653	1,541	1,445	2,033
トレーディング損益	2,062	2,065	1,336	1,210	913
金融収益	77	85	75	72	78
その他の営業収益	6	△20	△29	14	△4
金融費用	48	60	44	44	45
純営業収益	3,496	3,724	2,879	2,697	2,974
販売費・一般管理費	3,068	3,254	3,009	2,968	2,912
取引関係費	445	449	415	431	416
人件費	1,564	1,735	1,543	1,510	1,478
不動産関係費	457	462	468	449	440
事務費	331	349	332	335	321
減価償却費	201	183	174	172	189
租税公課	31	35	28	27	32
貸倒引当金繰入れ	—	—	0	1	—
その他	36	38	45	39	33
営業利益又は営業損失(△)	428	469	△129	△270	62
営業外収益	92	52	135	75	87
営業外費用	3	13	3	13	9
経常利益又は経常損失(△)	516	508	2	△208	140
特別利益	—	342	30	40	43
投資有価証券売却益	—	1	—	40	—
投資有価証券評価損戻入益	—	339	—	—	43
ゴルフ会員権評価損戻入益	—	1	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	30	—	—
特別損失	362	4	220	44	269
投資有価証券評価損	22	—	220	44	—
ゴルフ会員権売却損	—	2	—	—	—
ゴルフ会員権評価損	0	—	—	—	—
減損損失	339	1	—	—	269
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	153	846	△186	△212	△84
法人税、住民税及び事業税	2	11	8	23	△0
法人税等調整額	△0	—	—	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	151	835	△195	△235	△84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	151	835	△195	△235	△84

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,834	838,141	3,048	715,972	79.5	85.4	5,327	1,147,407
自己	155	100,759	5	18,684	3.6	18.5	161	106,579
委託	3,678	737,382	3,043	697,288	82.7	94.5	5,165	1,040,828
委託比率 (%)	95.9	87.9	99.8	97.3			96.9	90.7
東証シェア (%)	0.21	0.14	0.19	0.13			0.22	0.14

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	49	1,073	2,182.9	57
	(金額)	64	2,753	4,261.7	74
	債券 (額面金額)	13,246	11,022	83.2	17,292
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	44	1,137	2,537.6	53
	(金額)	52	2,893	5,514.6	61
	債券 (額面金額)	41,779	32,717	78.3	63,638
	受益証券 (金額)	327,119	280,939	85.8	425,631
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,546	31,790	32,281
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	143	467	161
	金融商品取引責任準備金等	140	110	140
	一般貸倒引当金	4	2	2
	計 (B)	288	579	305
控除資産	(C)	8,560	7,943	8,470
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	23,274	24,426	24,116
リスク相当額	市場リスク相当額	559	1,082	1,056
	取引先リスク相当額	410	405	386
	基礎的リスク相当額	2,899	2,847	2,894
	計 (E)	3,868	4,334	4,338
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	601.5	563.4	555.9